

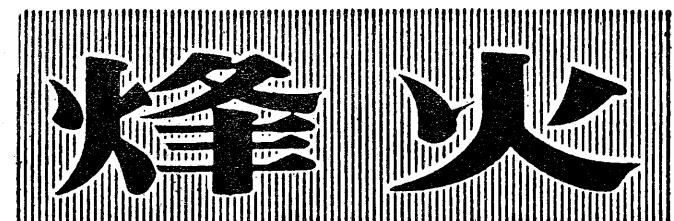
帝國主義の侵略反革命を撲滅し全世界の帝國主義を打倒せよ！　スターリン主義との国際党派闘争を組織し、世界プロレタリア革命、世界プロ独立、共産主義を組織する世界唯一の国際階級闘争の最高機関に創造せよ！

韓国階級闘争の到達地平と
日韓連帯闘争をめぐる課題

今月の内容

- ◆ゴルバチョフの経済改革 P6~7
◆反核アピール P8~9

1987年
8月1日
第385号
編集発行人 高木一夫
一部 200円



共産主義者同盟（全国委員会）

■ 大阪戦旗社 大阪市大淀区本庄西2-8-19
明豊ビル401号 大労協内
TEL.(06)371-3706
○郵便振替 大阪3-63333 高木一夫
○銀行口座 第一勧銀 515-1058150 高木一夫

米日帝の反革命介入許すな



延世大生・李韓烈君の死を追悼し、独裁打倒の叫びをあげる百万余のソウル市民(7月9日)

韓国の労働者・学生は、六月一〇日から二六日に至る激しい街頭闘争によって、全斗煥独裁政権を成立以来最大の危機へとたたきこんだ。追いつめられた全斗煥政権は、六月二九日に民正党（民主正義党）の盧泰愚代表委員が事態收拾のための特別宣言を発表し、全斗煥が七月一日に特別談話を発表することによって、「大統領直選制」への改憲を含む大幅な譲歩をおこなわざるをえなかつた。

それは、韓国の労働者・学生が、多くの犠牲と引きかえにたたかいとつたいたんの勝利である。同時にそれは、日米帝の新植民地主義支配と反共の枠内での民主化に闘争を封じこめようとする、韓国ブルジョアジーの新たな策謀でもある。韓国における階級闘争は、新たな局面に移行した。権力をめぐる本格的な階級間の闘争の時代がいま始まろうとしている。

激変する韓国情勢への評価を鮮明にし、日韓プロレタリアートの新たな国際連帯闘争を発展させていかねばならない。

(次ページにつづく)

韓国階級闘争の到達地平と 日韓連帯闘争をめぐる課題

韓国労働者人民の六月の激闘は、韓国階級闘争の新しい地平を切り開いた。これに連帶するたかいをつくりだしていくことは急務である。どのような質をもつ、どのようなたかいが組織されねばならないのか。この点に関するわれわれの原則的立場を以下提起したい。

事態を主導したのはだれか

て恣意的な描き方である。

全斗煥独裁政権を深刻な危機へと追いやった
六月一〇日から二六日に至る巨万の人民決起を、
日米帝やブルジョアマスコミは、「韓国の急速
な経済発展に見合う政治の民主化を求めた「中
間層」の意識のあらわれ」として描きだそうと
してきた。しかしそれは、事実と異なるきわめ
た。

これにたいして全斗煥政権は、一九日の李漢
基首相声明で戒厳令の発動を示唆した。
他方米帝は、一九日にレーガンの親書を全斗
いねいた。

人民が催涙弾で規制する機動隊と激しくたたか
れた。

効集会の大弾圧を契機として「大統領直選
制への改憲」「軍部独裁政治反対」を掲げた学
生のデモが全国へ拡大していった。これに労働
者・市民が合流し、六月一八日にはソウルの三
万人、釜山の八万人をはじめ、全国で決起した
人気が催涙弾で規制する機動隊と激しくたたか
れた。

まず最初にこのかんの経過を簡単にふり返っ
ておこう。

昨年以来改憲闘争の高揚に直面しつづけてき
た全斗煥政権は、昨年末から本年初頭にかけて
新民党の懷柔と、「民族民主運動團」とか「民
族民主運動勢力」と呼ばれる政治勢力（議会政
党と一線を画した在野の反体制勢力）への徹底

した弾圧をもって危機を乗り切らんとしてきた。
しかし、新民党の懷柔は金大中、金泳三氏を指
導者とする民主党（統一民主党）の結成によつ
て失敗し、労働者・学生のたたかいの鎮圧も成
功しなかった。あせった全斗煥は、四月一三日
に改憲論議の一方的打ち切りを宣言したが、そ
れは人民の激しい憤慨を呼びました。

六月一〇日に予定されていた朴鐘哲君虐殺弾
撃集会の大弾圧を契機として「大統領直選
制への改憲」「軍部独裁政治反対」を掲げた学
生のデモが全国へ拡大していった。これに労働
者・市民が合流し、六月一八日にはソウルの三
万人、釜山の八万人をはじめ、全国で決起した
人気が催涙弾で規制する機動隊と激しくたたか
れた。

追いつめられた全斗煥政権

いことを示した。

軍事独裁政権を人民の闘争が大きく揺さぶる

なかで、事態收拾をもくろんで民政党代表委員

・盧泰愚は、六月一九日に「国民大和合と偉大

な国家への前進のための特別宣言」を発表した。

宣言は①与野党合意による大統領直選制への改

憲、新憲法による大統領選挙と八八年一月の平

和的政権交代②大統領選挙法の改正③金大中氏

の赦免・復権④自由民主主義を否定する国事犯

や殺人・放火犯などを除く全政治犯の釈放⑤言

論基本法の改正または廃止⑥地方自治制の実施

などを中心としたものであり、それは民主党政

権がすべての要求を受け入れるものであった。

七月一日、全斗煥はこれを追認する特別談話を

発表し、大巾な譲歩をもって危機を乗り切らん

とする方向に踏みだした。

金大中、金泳三氏らは、あい次いでこの動き

を全面的に歓迎するという態度を表明した。米

帝もただちに全面的支持を表明した。



(上)闘争は各地で高揚。6月20日、釜山の街頭で機動隊と対峙する数万の労働者・学生
(下)催涙弾追放国民決意の日の6月18日、デモ隊にとり囲まれてうずくまる機動隊

火 烽

韓国6月テモ経過

10日 与党・民正党が全党大会開催、盧泰代表委員を次期大統領候補に選出。野党・统一民主党(以下民主党)などの改憲棚上げ反対集会は、機動隊に阻止され、全国で2000人以上連行。学生ら500人以上が明洞聖堂にろう城。

11日 全国38大学で1万2000人の学生デモ。明洞聖堂周辺で機動隊と衝突。

12日 卢代表委員「あらゆる野党指導者と会い、話し合う用意がある」と記者会見。しかし、ソウル五輪後の改憲を改めて強調。ソウルは騒乱続く。

13日 楊淳植・民主党副総裁ら13人逮捕。全国28大学で1万6000人デモ。

15日 明洞聖堂ろう城解除。45大学で6万人デモ。ソウルでは、市民1万人が道路を占拠し、反政府集会を開く。

16日 58大学で4万人デモ。

17日 海安本部、デモ沈静まで、甲号非常令を継続すると発表。金泳三民主党総裁からハントを開始。ソウルは比較的の平穏だったが、釜山、晋州など全国57大学で計4万5000人がデモ。釜山カトリックセンターに学生らう城。

18日 ソウルで2万人、釜山で8万人デモ。各地で機動隊と衝突。

19日 李漢基首相、強権発動を示唆。米下院外交委アジア・太平洋小委員会、韓国の民主化決議採択。ケネディ上院議員ら、民主化推進法案を提出。レーガン米大統領の全大統領であつて親書届く。ソウルで2万8000人デモ、ソウル大で5000人ろう城、大田で機動隊員1人が死亡。

20日 卢代表委員、野党・国民党の李万燮議員、新民党的李敏雨総裁と取扱策を協議。民主党の金総裁は会談を拒否。釜山で1万5000人デモ。

21日 民主憲法奪取国民運動本部、4.13措置(改憲棚上げ)の撤回など4項目を要求、「国民平和大行進」を26日実施すると決議。ソウル、釜山、光州などでデモ続き、釜山で2万人が機動隊と衝突。

22日 全大統領、金泳三民主党総裁とのトップ会談を受け入れる。卢代表委員、金総裁、相次いで金寿煥枢機卿と会談、事態収拾に協力を求める。全国58大学で2万人デモ。

23日 ガストン・シグール米国務次官補ソウル入りし、李漢基首相、崔洪洙外相と会談。金総裁、梁井日本、リリー米両大使と会談。

24日 全大統領・金民主党総裁のトップ会談。大統領が改憲論議の再開を表明したが、金総裁の要求する国民投票の実施などは物別れ。民主党側は「決裂」と発表。釜山で神父80人が機動隊の暴行に抗議して力トリックセンターにろう城。

25日 釜大中氏軟禁解除。

26日 釜大中氏に再軟禁措置。

民主運動圏に属する学生・労働者・宗教者らと、都市「中間層」(中小ブルジョアジー、自営業者、下級官吏、上層労働者・知識人)およびその利益を代表する民主党が参加した。圧倒的心を占めたのは、労働者・学生であり、とりわけタクシードドーバー労働者の街頭政治闘争への登場がめざましく发展した。

今回の闘争は、決して自然発生的に生まれたものではなかった。民族民主運動圏に属する先進的労働者・学生が、計画的に準備し組織したものであった。80年の光州蜂起の敗北を総括するなかから、民族民主運動勢力は、親米反共イデオロギーを突破して、韓国階級闘争のなかに新しい位置を築いてきた。民族民主運動勢力にとって昨年一年は、新民党にたいする分歧を鮮明にし、韓国における第三の政治勢力としての位置を確立していく年であった。彼らは、新民党を「機会主義的保守野党勢力」と規定し、「外勢依存的保守野党勢力は軍事独裁政権と支配権の主導権をめぐって争っているだけである」と手厳しい批判をうちだした。そして民族民主運動勢力内部から自民闘(反米自主化反ファシズム民主化闘争委)と民民闘(反帝反ファシズム民族民主闘争委)が誕生するなど、韓国における革命の戦略や前衛組織の建設をめぐる激しい論争も生みだされていった。

それは、新しい前衛の建設という面では実り多いものであったが、他方では権力によって孤立させられ、集中した弾圧をこうむる結果を招いた。この教訓を踏まえ、彼らは今年に入り以降、学生や労働者のなかに再び大衆的基盤を拡大するとともに、改憲要求を軸に新民党(民主党)との統一戦線を再形成していく。

この六月闘争において民族民主運動勢力は、民主党との統一戦線を形成し、闘争の全人民的発展を徹底してお進めるために、闘争全体のスローガンを「大統領直選制への改憲」「軍部独裁政治反対」などに意識的にしばりこんだと考えられる。それは成功し、かつてない規模の学生・労働者・都市貧民が街頭政治闘争に進出した。その決起には、闘争全体のスローガンをこえて、労働者の過酷な低賃金と奴隸労働からの解放の要求や、日米帝の新植民地主義支配打

倒の要求が広範に内包されていたといえる。民族民主運動勢力は、この全過程を通して、全人類的な政治闘争を主導的につくりだしていく能力において、また各都市の闘争を全国的な統一行動として組織する能力において、これまでにない高い地平を示した。

他方、韓国資本主義の急速な発展のなかで厚みを増してきた「中間層」の相当の部分が、このかんの政治行動に参加したのもまた事実である。彼らは資本主義発展の利益の一部を享受しているわけではない。彼らは、韓国資本主義の発展の利益の大半を独占ブルジョアジーが占有することに反対し、「中間層」の政権参加を可能とする民主化を要求している。

韓国ブルジョアジーの新たな動向

全斗煥が、少なくとも六月一三日前後と一九日ごろに、戒厳令を発動しようとしたことは確実である。しかし、全斗煥は戒厳令を発動できずに、逆に大幅な譲歩を余儀なくされた。全斗煥に譲歩を強制した最大の要因は、もちろん韓国人民の巨万の決起にあった。同時に、米帝や韓国ブルジョアジーが全斗煥政権に強い圧力を加えた結果でもあった。米帝や韓国ブルジョアジーは民主党の要求を大幅に受け入れ、米日帝の新植民地主義支配と反共の枠内での民主化を進めることを通して、韓国人民の決起を解体していこうとする新たな方向へとはつきりと踏みだした。

米帝はこの過程で一貫して戒厳令の発動に反対し、民主党への妥協と、より民主主義的な政治体制への移行を全斗煥に要求し、軍のクーデターを抑止するという角度から強力な介入をつけた。

米帝にとってそれは、イラン、ニカラグア、フィリピンの経験の総括にもとづくものである。米帝はこのかんイラン、ニカラグアでは、最後まで独裁政権を支持しつづけたために反米政権を生みだし、ニカラグアでは共産主義政権を生みだしたこと失敗と総括し、マルコス独裁政権からより民主主義的装いをもつたアキノ政権

に乗りかえることをもつていつたん危機を回避したフィリピンを、今後の模範とすべき成功と総括してきた。米帝・レーガンはこうして、独裁政権のもとで人民の反独裁の憤慨と結びついで、共産主義運動が前進している諸国では、独裁政権へのなりふりかまわぬ転覆策動に示されるよう、共産主義運動や共産主義政権にたいしては徹底した軍事的暴力的破壊攻撃を加えることを行った。一方で、韓国において、反共親米政権を保持し、米日韓軍事同盟を保持するという政治目的のもとで強力な政治介入をおこなつたのである。

韓国ブルジョアジーもまた、米帝の介入を背景にしてより民主主義的な政治体制への移行を要求した。盧泰愚と民正党の動きは、これを代表したと考えられる。

韓国ブルジョアジーは、李承晩から朴正熙、そして全斗煥へと至る軍部出身の独裁政権によって上から育成されてきた。彼らはそれゆえ独裁政権にたいして従属性であり、政治基盤も脆弱であった。そのような条件のもとで、資本の原始的蓄積と急速な資本主義の発展を労働者・農民の抵抗をおしつぶしてすすめていくために、独裁政権による労働者・農民への徹底した暴力的弾圧は不可欠であった。

しかし、このかんの韓国資本主義の急速な発展のなかで力をたくわえてきた彼らは、韓国資本主義の引きつづく発展のために、階級支配の安定化が必要となつた。彼らにとって、独裁政権の存在がたえず「中間層」までをも労働者・学生らの側に追いやり、政治的危機がくり返したりつづつある。それゆえ韓国ブルジョアジーは、増大する「中間層」を自己の政治基盤にとりこみ、民主党と民族民主運動勢力を分断する

こと、そして民族民主運動勢力の闘争を孤立させ鎮圧すること、以上をもつて新たな階級支配の安定を展望しようとしていると考えられる。

以上から明らかのように、盧泰愚の六・二九声明を当面の危機を乗り切るためのその場のがれのペテンと見ることはできない。韓国資本主義の急速な発展を背景にして、韓国ブルジョア

米帝の強力な介入に規定されて、全斗煥政権はある程度の民主化の実行と大統領選に向かい、民主党はこの過程にとりこまれていくであろう。だが「中間層」や民主党をとりこんでいくかなる民主化も、米帝や韓国ブルジョアジーが期待するような階級支配の安定をもたらすわけではない。そもそも基礎的な理由は、次のふたつの点にある。

不可避に激化する労農人民の闘争

韓国の労働者・農民は、急速な資本主義の発展のなかで、きわめて悲惨な状態を強いられてきた。外資依存・輸出主導による韓国の資本主義の発展は、外資の導入と国際競争力の保持のために、労働者の低賃金と過酷な奴隸労働を絶対不可欠のものとしている。それらは労働者の貧困、農民の貧困と都市スラムへの流入、貧富の差を不斷に生みだしていかざるをえない。

いっさいの労働者・農民・都市貧民の悲惨は、帝国主義の新植民地主義支配と資本主義そのものに根柢をもっている。低賃金と奴隸労働から解放を求める労働者のたたかい、韓国ブルジョアジーと日米帝にたいする労働者・農民・都市貧民のたたかいは、不可避に激化していくかざるをえない。六月二十九日の盧泰愚声明以降、労働争議が激増してきている。韓国警察の調査においてすら、これまで月平均六件程度であった労働争議は、六月三〇日から七月一〇日のわずか一〇日間で六六件を記録した。賃上げ、未払い賃金支給、不当解雇者の復職、不当労働行為の中止、御用労組の廃止などを掲げて、事務所の占拠、ろく城、作業拒否などの激しいたたかいが始まっている。

同時に、韓国ブルジョアジーが「中間層」や民主党をとりこんでいくために、より民主主義的な政治体制への移行を進めたとしても、それはきわめて限られたものにならざるをえない。韓国ブルジョアジーは、他の帝国主義諸国のように、他国から収奪した膨大な超過利潤をもつて労働貴族を育成し、労働運動そのものをブルジョアジーの影響下においていく条件を現在もあわせていない。むしろ韓国資本主義の発展は、圧倒的多数の労働者の低賃金と過酷な奴隸

新段階迎えた韓国階級闘争

労働を不可欠の条件としている。それゆえ韓国ブルジョアジーは労働者・農民・都市貧民のたたかいを鎮圧するために、軍隊と警察の力による暴力的弾圧に頼る以外に手段をもたないのである。さらには朝鮮民主主義人民共和国と軍事的・政治的に対峙し、米帝世界戦略の要衝を占める韓国では、共産主義運動はもちろん、公然たる階級闘争の発展にたいしては、厳しい弾圧と制約を加えつけざるをえない。こうして韓国ブルジョアジーは、たとえ民主党をとりこめたとしても、労働者人民の民主主義の実現にむけた闘争を鎮静化させることは、断じてできないのである。

以上から明らかのように、韓国階級闘争は新しい局面に入った。軍部独裁が民主主義かをめぐって、韓国社会が真っぷたつに分裂するという局面は徐々に後景に退いていくであろう。かわって、どのような階級に立脚し、どのような階級の要求を実現するどのような権力を樹立するのかが正面から問われる時代が始まっている。

そして、韓国労働者人民が幾多の犠牲をもつてたたかいとらんとしてきた民主主義は、ブルジョアジーはもちろん、「中間層」と民主党にも期待することはできず、プロレタリアートの階級闘争の勝利と結びつく以外に実現できないことがいよいよ鮮明になってきていく。全斗煥独裁政権にたいするいたたかの勝利は、本格的な権力をめぐる階級間の闘争の時代の幕開けにはならない。

六月一〇日から二六日に至る巨万のたたかいは、全斗煥独裁政権に反対し、民主主義を實現するという点では大きな成果をたたかいとった。しかし同時に、あれほど巨万の決起が生みだされたにもかかわらず、プロレタリアートが自らの解放のために権力を奪取する準備をどこまでおこなえているのかという点から見た時には、

ジエは新たな支配への転換をおし進めようとしている。彼らにとって独裁政権なのか、より民主主義的政権なのかは、本質的な選択ではない。資本主義の防衛・発展と、階級支配を貫徹するために、どちらがより有効なのかということがもっとも重要な問題なのである。

七月三日には延世大で、一万五〇〇〇名の学生が「眞の民主化とは何か」を問う時局討論会を開き、「民主憲法を奪取し、民主政府を樹立しよう」というスローガンを掲げた。そして今後樹立される民主政府にたいする要求として、①外国勢力を排除した政治的自主②軍の中立と機動隊の改編③民族自立経済の育成④言論・集会・思想の自由⑤人権の保障、大学の自治などを掲げた。労働者・学生は、軍部独裁の完全な打倒まで、民主主義的変革を徹底しておし進めようとしたたかいをつづけようとしている。

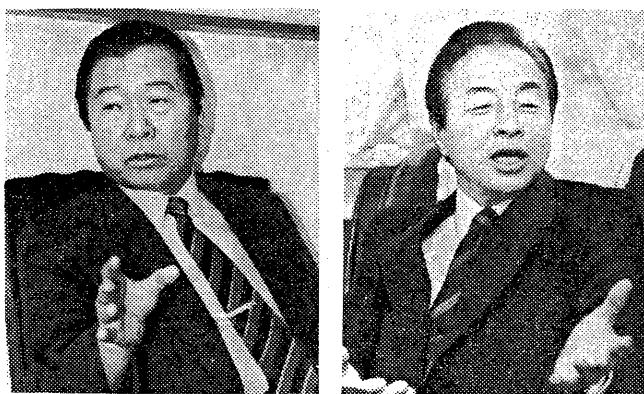
その第一は、日米帝の新植民地主義支配の打倒、資本主義の打倒とプロ独立権力の樹立を中心とするプロレタリアートの独自の政治要求を鮮明にし、そのもとにプロレタリアートを独自の階級の部隊へと形成するためのたたかいを徹底して強化することである。また、都市貧民・農民をプロレタリアートの政治要求のもとに結束させていかねばならない。そして何よりも、このような階級闘争の前進を領導する共産主義前衛党的建設がいよいよ本格的に求められているのである。

六月一〇日から二六日に至る巨万のたたかいは、全斗煥独裁政権に反対し、民主主義を實現するという点では大きな成果をたたかいとった。しかし同時に、あれほど巨万の決起が生みだされたにもかかわらず、プロレタリアートが自らの解放のために権力を奪取する準備をどこまでおこなえているのかという点から見た時には、

共産主義前衛党的建設が飛躍の鍵

本格的な階級間の闘争の時代の幕開けにさして、韓国プロレタリアートの眼前には、ふたつの根本的に異なる性格の課題が存在している。

その第一は、階級闘争の条件を拡大していくために、現在存在している民主主義的変革の可能性を徹底しておし進めることである。政治犯釈放のなかから、「容共事件政治犯」や「国事犯」らが除かれたことが典型的に示すように、全斗煥政権と韓国ブルジョアジーが許容する民主化とは、あくまで反共国是の枠内のものである。



民主党を代表する金泳三(右)、金大中(左)。民主党と分岐した労働者階級の独自の政党建設が必要となってきた

烽 火

むしろ大きな飛躍の問題に韓国の階級闘争は直面していることを示したといえる。

かつてないほど多くのプロレタリアート大衆が街頭政治行動へ進出したが、その多くは組織された部隊として登場したわけではなかった。全斗煥独裁政権の打倒は掲げられたが、それで民主党とは異なるどのような権力を樹立するのかについては、決起した巨万の大衆にたいして鮮明に提起されたわけではなかった。労働者は自分たちの利益を代表する政党をもっておらず、あたかも民主党が闘争全体の利益を代表する政党であるかのようにふるまい、彼らが收拾工作を進めていくことをいったん許さざるをえなかつた。

あの巨万の決起を、全斗煥政権の打倒と労働者・農民の根本的解放のための権力の樹立へと直接的に結びつけていくために何が必要とされていたのだろうか。

韓国たたかう労働者人民に何よりも問われていることは、韓国における本格的な共産主義前衛党の建設であり、そのもとにこれまでの反独裁闘争のなかでつくられてきた諸大衆組織を階級闘争の陣形へと発展させることにあると考える。労働者人民は全斗煥独裁政権に反対するという点では、民主党と統一戦線を形成することができた。しかし、労働者人民の根本的解放の要求をめぐっては、不可避に対立せざるをえない。

民主党は「中間層」の利益を代表する政党である。民主党は、外資導入による韓国資本主義発展の多くが独占ブルジョアジーに占有されていることに反対し、小ブル・「中間層」の政権参加を可能とする民主化を要求する小ブル民主主義政党である。そしてその綱領に「私有財産制の防衛」、すなわち資本主義の防衛を掲げる反共反労働者政党であり、親米政党である。いささかでも、彼らに労働者人民の未来を

託すことはできない。

韓国の先進的労働者・学生は、これらの飛躍

課題に応える主体的成長を八〇年の光州蜂起以後、着実に前進させてきたといえる。先進的労働者・学生は、光州蜂起の敗北を総括することをもって、独裁政権を打倒し、南北統一を実現するためには、①日米帝の支配を打倒すること②基層民衆に立脚すること③蜂起に勝利する強固な政治組織が必要であることを鮮明にした。そして八三年には、民主化運動青年連合（民青連）の旗上げがあり、八四年には韓國労働者福音協議会（韓國労協）が結成され、八五年には反独裁民主化闘争の広範な連合戦線である民主統一民衆運動連合（民統連）と全国学生総連合

日韓プロレタリアートの 階級的団結を日韓連帯闘 争の中軸として組織せよ

独裁政権にたいする民主化闘争への連帶を中心にして形成されてきた我が国における日韓連帯闘争もまた、韓国における本格的な階級間の闘争の時代を迎えて、根本的に変革されていかねばならない。われわれは、わが国のプロレタリアートの階級的成長のための不可欠のいたかいとして、この事業を組織する決意である。いま日帝は、全世界への資本投下を飛躍的に拡大し、寄生性と腐朽性を増大させている。そして、日本プロレタリアートを帝国主義的排外主義へと組織する嵐のような攻撃をかけてきている。これといたかい、日帝の総攻撃にたいする反撃を組織するため、プロレタリアートの日韓連帯闘争への組織化は急務である。

訂正とおわび

烽火三八四号（前号）の二ページに誤りがあります。上段の一節小見出しから四行分を中段の九行目と十行目のあいだに挿入してください。おわびし訂正いたします。

7・14 日韓連帯で緊急行動

大阪

受けて各団体よりの決意表明がなさ

七月十四日、大阪・中之島野外音楽堂において、「韓国民衆決起連帶！米帝の反革命介入を許すな！」七・一四全閑西緊急行動」がたたかれた。

「韓国の歴史的変動期にこたえて、われわれの新たな日韓連帯闘争が力強く生み出されなければならない。日韓連帯・米帝の反革命介入を弾劾する集会とデモを」という日韓連帯京都学生連絡会の呼びかけに始まつ

たこの緊急行動には、呼びかけ人である桑原重夫氏（根津富田教会）、岸田早苗氏（反弾庄大阪連絡会議）、中北龍太郎氏（弁護士）、参加団体として安保粉碎・日韓連帯関西学生連絡会、全国労働者政治委員会、関西労働組合、つぶせ刑法・監獄法改悪阻止！反弾庄大阪連絡会議、釜ヶ崎日雇労働組合、泉州沖に空港をつくらせない住民連絡会、京都労働者実行委員会、関西ラテンアメリカ研究

たこの緊急行動には、呼びかけ人である桑原重夫氏（根津富田教会）、生協議会、京都「天皇制を問う」講座実行委員会が結集した。

一四全閑西緊急行動」がたたかれた。そして安保粉碎・日韓連帯関西学生連絡会、全国労働者政治委員会、関西労働組合、つぶせ刑法・監獄法改悪阻止！反弾庄大阪連絡会議、釜ヶ崎日雇労働組合、泉州沖に空港をつくらせない住民連絡会、京都労働者実行委員会、関西ラテンアメリカ研究

（全学連）が結成されるなど、急速に勢力を拡大してきた。

この過程で先進的部分は、「権力は労働者が生産した富を収奪するために独裁という方法をもちいる…。外勢もまたこのよう富の収奪に参与するために介入する」（韓國労協）と分析するなど、独裁政権への批判から資本主義・帝國主義への批判へと接近し、「民族民主民衆革命」と呼ばれる革命の理念を発展させてきた。そして前衛組織の建設を追求してきた。これらの先進的労働者・学生は、本格的な階級間の闘争の時代を迎えて、これまでのいつさいの苦闘を共産主義前衛党と階級闘争の陣形の建設へと転化・発展させていくある。

●「ゴルバチョフの経済改革 社会主義を創造せせるか ペレストロイカ(改革)は

現在、ソ連、東欧諸国において「経済改革」の波が社会をおおい始めている。これはそれらの労働者国家における経済的停滞に根拠をもつて生みだされているものである。

ブルジョアジーは労働者国家の経済的停滞と経済改革をとりあげて「社会主義の経済的非効率性」の例証とし、「資本主義の方がずっと進歩的な制度だ」と声高に主張している。彼らのねらいは現存労働者国家を帝国主義のもとへの従属物へとおとしこめることにあり、また全世界のプロレタリアートを社会主義から引き離そうとするにある。またブルジョアジーの手代たる社会民主主義者は、社会主義計画経済の限界を主張し、計画経済と私企業・市場経済の「混合経済」に社会主義をおとしこめようとしている。資本主義の合理性と社会主義の国有化とを組み合わせればうまくいくというわけだ。しかしこれならば現在の国家独占資本主義と何ら変わることはない。これらは現在の労働者国家の実情ともあいまって、プロレタリアートに一定の影響をもつたつある。

われわれはプロレタリアートの世界独裁と共産主義の建設の旗を掲げて、これらブルジョアジーと小ブルジョアジーによる社会主義への攻撃を粉碎しなければならない。同時に、経済的行きづまりを指導路線の根本的切開ぬきに行政的に乗り切らんとし、そのことによってますますプロレタリアート人民を社会主義から遠ざけていったスターリン主義の社会主義建設路線を真向から批判しなければならない。

ソ連の改革路線の背景

昨年のソ連共産党二七回大会以降、景は何なのか。

ソ連において「ゴルバチョフの改革」が急ピッチでおし進められている。その骨子は次のものである。

第一に、企業の権限の拡大、独立採算制の導入、市場経済の取り入れを軸とした経済運営の再編である。

第二に、西欧帝王主義国に大きく立ち遅れた科学、技術、ハイテクノロジーの研究・開発の促進である。第三に、行政の公開など「社会主義的民主主義」の拡充である。そして第四に、対米軍拡競争の中止と米ソの新しい共存体制の追求である。これらのゴルバチョフの改革の背

景は、何なのか。

最大の要因は経済問題である。ソ連における経済成長の停滞はもはや連のやり方では解決不能となつていて。現在の第二次五年計画においても実質は目標数字をはるかに下回っている。大衆の労働意欲も低下している。食料生産の停滞は常態化して輸入を増大させ、国家財政を圧迫している。資本主義国との貿易赤字は拡大するばかりであり、從来埋めていた構造も限界に近づいている。科学技術革新の停滞による国際競争力の低下もいちじるしい。これ

らは放置すれば國家財政を圧迫し、結局、物価上昇、福祉の削減をもたらさざるをえない。そしてそれは大衆の現体制への不満を増大させ、体制を根本から揺さぶることになりかねない。このような危機意識がソ連支配層をとらえはじめたことは、疑いのない事実である。

彼らにとって、財政支出の五%（八四年の政府統計）を占める軍事費を削減し、これを経済的立て直しや科学技術開発へ振り向けることは至上命令である。

また経済改革に大衆の目を向けさせ、それへの動員をかちとるために、大衆のなかに存在する官僚層の特権への批判を解放し、社会的不正への批判（「社会的不正義との闘争」）を解放する必要があると考えているのである。

およそ以上のような一体性をもつたものとして、ゴルバチョフの改革はうちだされている。そして現在、ゴルバチョフの改革はソ連支配層のなかの既得権益を頑強に防衛しようとする部分との闘争を内包しつつおこし進められている。

ゴルバチョフの改革は、ソ連の計

東欧における経済改革

経済建設の敗北から経済改革がもたらされてくるという構造は、東欧諸国においてもまったく同じである。東欧諸国では第二次大戦の末期において、ナチスドイツを追い落としていたハンガリー、ルーマニア、ブルガリアにいたるまで多様であったが、まずは共産党を中心とする連

の時期に原形をもち、二一年、新経済政策（NEP）期から農業集団化、工業化の時期に確立された。それは工業と企業の国有化を基礎にして、経済政策を中央の国家機関に集中していくものであった。中央のソビエト国家機構は、スターリンによる党的解体のなかで、官僚層の特權と結合して肥大化し、他方で個々企業の自主性の喪失と無責任化、ソビエトの空洞化と労働組合の有名無実化が進んだ。その結果、大衆の労働意欲は低下し、「経済効率」が悪化したのであった。

スターリン死後、五六年にフルシチヨフはソ連共産党二〇回大会において、一連の経済改革案をうちだした。それは第一に重工業重視からの転換、農業・軽工業の振興であり、第二に中央計画経済の修正であり、労働者大衆への刺激策の導入であつた。これはフルシチヨフの失脚後もコスイギンによる改革（六五年）として継承された。

フルシチヨフとコスイギンの改革は総じて市場経済をとり入れ、企業に一定の自主権を与えるものであつた。しかしこれらはプロレタリアートの社会主義への再組織化と何ら結びついたものではなかつた。それは「経済建設の延長上に共産主義を建設できる」「そのためにはソ連が必要」という誤った立場と政策にもとづいたものであつた。このなかで新たな経済官僚が増大し、それらを党が吸収することによって、党と国家とのゆきはますます進行した。大衆の政治的無関心は増大し、改革自体も頓挫していった。

しかしこの改革はまず経済面で中止され、
挫折し、七〇年の物価上昇を契機としてした労働者の暴動の前にゴム工場が爆破され、政権はギエレク政権に代わった。ギエレクは西欧資本の導入によって高度成長をめざしたが、七〇年代中期の石油危機のなかで行きづまり、一六年の物価上昇にたいする労働者大衆の闘争、八〇年夏「連帯」の闘争が大きく高揚するなかで崩壊した。労働者国家において党・政府から独立した労組をめざした「連帯」は二二項目の要求を掲げて「自主管理社会」を提唱した。

このようなかで支配政党である統一労働者党は、実質的な労働者による基盤を喪失していった。経済的混乱の深まるなかで、ヤルバルスキーポークは戒厳令を発動し、軍隊の力によってようやく危機を乗り切った。しかし政治基盤が弱く、当然として大きな経済危機によりかかまれているこの権力もまた、不時時によくアラカルト大衆の再結集のたまにプロレタリア大衆の再結集のたまに経済改革・政治改革に乗りだすことにはできない。

しかし日共やわが国の右翼日和田主義者はそうしようとしている。日本共産主義は、その立場は一国において社会主義建設は完成できるとする立場であり、またそれは生産力の発展によって可能であるという立場である。さらに経済的停滞は政府の計画経済と市場経済との調和ある発展によって突破できるという立場である。他方、右翼日和田主義者は労働者国家の困難は経済法則を無視し、まったく

ユーロにおいては、経済改革はより意識的先行的に実施され、それは「自主管理社会主義」という位置づけを与えられてきた。それは生産手段の国家的所有を社会的所的に生えること、そのために自由な商品生産者の連合体をつくり、その度合に応じて国家の機能を死滅させていくこと、そして労働の成果に応じた分配をすべきことを骨子とするものである。ユーロの路線は、ソ連の改線の現状批判のうえに立った、東欧諸国が抱くべきことを骨子とするものである。諸国の経済改革をもつとも体系的に表現したものである。

だがこの路線は、ソ連批判に名をかりて、プロレタリアートが国家権力を掌握し政治経済の全権力を握りそれを道員として社会主義建設を開始するという原則に関する誤りを犯している。現状の労働者国家が抱く困難は、生産諸手段の国家的所有から生じているのではなく、生産計画手段がプロレタリアート独裁の国家の所有となっていないことから生じるものである。

この政治的利害からこの経済過程に介入したために起こったことだと考える。あるいはこの経済法則を無視した官僚の独断が人民の労働意欲をそぎ落とし、社会主義建設を台なしにしたと考える。彼らはおこがましくもレーニンを引き合いにだして、問題を経済改革の領域において、時共産主義とNEP（新経済政策）とをモデル化して、どちらが本来の社会主義建設のモデルかという論議をおこない、ネップ・モデルの継続を結論づけている。しかし問題は別のことにある。すなわち多くの労働者国家では、奪取した権力と政治経済がまだプロレタリアートのものとなりえていないこと、さらに決定的には党が本質的には解体してしまっており、大衆をプロレタリアート独裁の主体として組織していく機能と力を失ってしまっていること、これが機構のあれこれを論じて何らかの展望を示すことは、プロレタリアートをあざむくことである。

社会主義建設の核心点

ユーロの党がいう「自由な商品生産者の連合体」は、狭い一地域に共産主義を夢想するものでしかない。それが国家の行政機能を弱め、国家の死滅を準備するなどはまったくの誤りである。それは何よりもプロレタリアートの階級としての成長、それを階級闘争の組織化によって実現する党的指導ぬきにはありえない。そしてユーロの党はかかる方向でプロレタリアートを指導する基準をもちあわせていない。実際ユーロにおいては、各企業ごとの格差は増大し貧富の差が無視しえないまでに広がり、社会問題化している。そして全社会的にテクノクラートの支配が強まっている。

ユーロの例は東欧の経済改革の明日をさし示している。そしてそれは国家権力を掌握したプロレタリアートにとって、国家権力に融合しない共産主義の前衛党建設の決定的意義を逆に明らかにしている。

极的发展！

SDI推進 強める米帝



ゴルバチョフが米のSDI（戦略防衛構想）を実質上容認したうえで、歐州の中距離核ミサイル（INF）全廃を提案し、核軍縮交渉は新しい局面に入った。

キューバで米帝の核兵器は反帝民衆解放闘争に向けられ、それは使用寸前までいった。現在のレーガン政策は限定核戦争戦略を提唱して、使えるための兵器として核兵器を開発・増強しつづけてきた。核の恫喝や核兵器の先制的使用によって、全世界のプロレタリアート人民のたたかいでありますます強化されているとみなす

核問題をめぐるこののような国際的状況のなかで、わが国の反核運動を階級的に発展させていくことは、ますます重要になってきている。

その大きな理由のひとつは、帝国主義軍事同盟である日米安保の核安保化といわれる事態が急速に進行し、また自国帝国主義＝日本帝国主義の核武装化の策動が進行していることにある。

見せかけの核軍縮

広島、長崎への原爆投下から四年目の夏を迎えた。一九四五年にはわずか三発にすぎなかつた核弾頭は、現在世界中で約四万から五万発を数え、その全威力は広島型原爆の一〇〇万発分に相当するといわれている（八〇年の国連報告）。まさに地球上には核兵器があふれかえそっている。このような状況をもたらしたものは、戦後の米ソを軸とした限界のない核軍拡競争であった。

米帝との核軍拡競争にのめりこんでいた。八〇年末の「強いアメリカの再生」をとなえての米帝・レーガン政権の登場は、米ソ核軍拡競争に一層拍車をかけた。

現在の事態は一時的なものである
したがつてこれを決して核兵器廢絶
に向かう動きとは評価できない。こ
れは次の核軍拡を準備するための自
引きこすぎよ。現ニ當帝はこう

るものであり、国際プロレタリアー
トの利益に反するものであるからで
ある。ソ連・スターリン主義は帝国
主義の核軍拡にたいして、何ら階級
内反撃^{反撃}を叫ぼうばひつか心

進歩核安保体制化

武器の先制的使用によって、全世界の
プロレタリアート人民のたたかいで
たたきつぶそうとする帝国主義の攻
撃は、ペテン的な核軍縮交渉の背後
でますます強化されているとみなされ
ればならない。

帝国主義の核兵器は、プロレタリア
アート人民を支配し、帝国主義にた
いするたたかいを抑圧するための改
力な手段であり、われわれは帝国主

主義軍事同盟である日米安保の核安保化といわれる事態が急速に進行し、また自国帝国主義＝日本帝国主義の核武装化の策動が進行していることにある。

日米防衛協力指針（ガイドライン）が七八年に日米間で正式に合意されて以降、米帝核戦力の一層の強化がはかられるとともに、これを日帝が積極的に追認し・協力していく

キューバで米帝の核兵器は反帝民族解放闘争に向けられ、それは使用する前までいった。現在のレーガン政策は限定核戦争戦略を提唱して、使う

核問題をめぐるこののような国際的情況のなかで、わが国の反核運動を階級的に発展させていくことは、ますます重要となつてしまつてゐる。

反核闘争ア。ピール

義の核軍拡には無条件に反対する。

核で武装した日米安保や独自核軍事力によって、世界のプロレタリアーとして登場する日も遠くないのである。わが国の反核運動は、こうした日帝の動向とのたたかいを内包するものへと発展させられなければならない。ふたつめの理由は、伝統的には原子禁運動に代表されるわが国の反核運動が、その公認指導部・社共の右翼的純化によって階級的に発展していく道を閉ざされ、大きな危機に立たされていることがある。

社共のうち、まず社会党がブルジ

非核三原則（持たず、作らず、持ち込ませず）の空洞化が強力におし進められてきた。核巡回ミサイル・トマホークをはじめ、核を積んだ米軍の艦船や原潜の日本寄港・入港は日常的なものとなつた。他方で年々大規模になる日米共同軍事演習を通じて、自衛隊の対核戦争・核兵器使用能力の飛躍的な増強がはかられていく。日帝は最終的には独自の核武装をも展望しているのであり、すでにそれを可能とする技術的・物理的条

（二）核達の力が一日が安穏の公

反核運動の階層

危機に立つ 原水禁運動

これまで統一開催されてきた原水禁世界大会は昨年実質上分裂。(上)原水協系の世界大会。(下)原水禁のヒロシマ行動結集集会

(上)原水協系の世界大会

(下)原水禁のヒロシマ行動結集会



一 われわれか一国だけでなく、全世界でブルジョアジーを打倒し、完全にこの世界から、又奪へこらね

ヨアジーの公然たる代理人の位置に転落した。社会党は原水禁運動にお
盤にして発足するなかで、統一大会
兵器禁止・平和建設国民会議、自民
・民社系)、および労働四団体を基
田生三四郎は昭和維新運動の立場から
う新組織が、原水禁と核撃会議(核

いっては、一貫してブルジョア平和主義の立場に立つ右翼分裂の仕掛け人であった。彼らは六〇年代の原水禁運動の分裂過程では「いかなる国のが核実験にも反対」という態度をとつて日共と対立し、六五年に原水禁は開催不能となつた。いうまでもなくこれらの動きの背後には、社会党の安保・自衛隊容認路線への転落、帝国主義的労戦統一の進行、野党の右翼再編があり、反核運動をも体制化しようとするブルジョアジーの階

（原水爆禁止日本国民会議を結成した。その後、七七年に日共系の原水協（原水爆禁止日本協議会）と原級的野望が存在しているのである。

り、体制やイデオロギーの選択を問う運動ではないからです。つまり反核闘争は、資本主義であれ、社会主

八十九

日共は「こうした動きを『社会党・総評指導部の脱落』・『変質策動』・『核兵器廃絶の課題をたなあげ』など批判している。たしかに社会党のあからさまな右転落に比べれば、日共はよりましといえるかも知れない。しかし彼らの反核の立場も、社会党に劣らうずブルジョア平和主義的であるという一点で、あらゆる勢力を広範で強力な戦線に結集しうるからこそ、巨大な勢力を発揮できるのです」（前衛八七年二月号）

の反核運動における彼らの党派性である。彼らは核戦争と核兵器の廃絶する闘争は、核兵器による脅迫の根源をよわめるという意味では反帝闘争と関連をもっていますが、いうまでもなく、即反帝闘争ではありません。反核国際統一戦線の提起は、人間わざない運動」によって実現できるといふペテンをふりまいている。これはマルクス・レーニン主義からの完全な逸脱である。

レーニンはその著、「プロレタリア革命の軍事綱領」（一九一六年）において、戦争の消滅、軍備の撤廃による勢力を矛先をむける共同闘争であることを目的として核兵器に固執することを核戦争の脅威から完全に解放する勢力を矛先をむける共同闘争であ

われわれは、このような政党が依然としてわが国の反核運動に強い影響力をもち、プロレタリアート人民に日々誤った思想を吹きこんでいる現実を見すえ、この構造を変革していくたたかいに立ちあがらねばならない。危機に立つわが国の反核運動の伝統とたたかいを継承・発展させらる主体として、いまこそ革命的プロレタリアートが登場せねばならない。

